

ネットで小口融資 倍増

2015/03/29

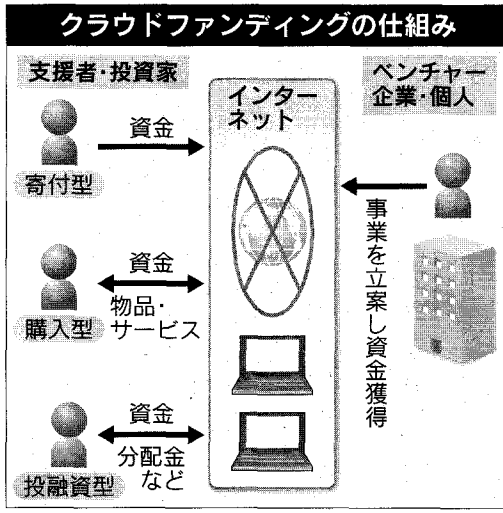
310億円、ベンチャーなど活用

株式型も5月解禁

インターネットでお金の貸し手と借り手を結ぶ融資型のクラウドファンディングが伸びている。2014年末時点の累計融資額は310億円と、1年前の約2倍になった。国内ベンチャーキャピタルの大型ファンドに相当する規模だ。数万円からお金を出せるため、銀行の融資を受けにくいベンチャー企業などが活用している。金融庁は対価として株式を受け取る株式型も5月に解禁する。

ベンチャー企業が仕入 百万円が集まることも珍れと販売代金のずれを埋め 融資型クラウドファンディングは2000年代

す。融資型クラウドファンディングは2000年代中ごろから米英で広がった。日本ではmaneo(東京・千代田)、SB



インターネット（東 京・港）、日本クラウド（同）、エクステン証券（同）などが運営する。資金の出し手になる

個人はファンドに出資する形をとる。ファンドの運営企業は個人から集めた資金を企業や個人に貸し出す。融資した金利と投資家に分配する利回りの差額が運営企業の収益となる。

お金の貸し手は、融資先のリスクに応じて年5%前後の運用利回りを得ることができる。企業の短期の運転資金や不動産担保付きローンへの投資などがある。

13年12月に参入した日

本クラウド証券は累計の貸出額が1年間で20億円を超えた。業歴の浅い企業や少額借り入れにも対応する。

金融庁はベンチャー企業にリスクマネーを供給する目的で、対価として株式を受け取れる「株式型」のクラウドファンディングを5月に解禁する。インターネットを通じ1人当たり50万円までなら未上場企業の株式に投資できるようにする。

日本クラウド証券が参入

の意向を示している。クラウドファンディングは寄付型や商品やサービスが対価になる購入型もある。国内では11年の東日本大震災以降、被災地支援を目的に利用が広がった。

融資型クラウドファンディングは銀行などと取引できない企業に貸し出すことが多い。元本保証はなく融資が焦げ付いて損失を被るリスクがある。新たに登場する株式型は投資先の企業が成長

して上場すれば多額の利益が期待できる一方、倒産で価値がゼロになる恐れもある。普及には情報開示や利用者保護が課題になる。